

安倍「教育再生」ストップ！ 憲法を守りいかそう あらゆるとりくみを仲間づくりにつなげよう！

～全日本教職員組合女性部第24回総会～

4月12～13日の二日間、全国教育文化会館において全教女性部総会が行われました。情勢学習では「安倍『教育再生』の危険なねらいとわたしたちのとりくみ」と題し、全教の教文局長・中村尚史氏が講演。中村氏は、安倍首相が目指す国家、つまり「戦争する国」「世界で一番企業が活動しやすい国」を実現する為の人材作りを、教育を利用して目指しているのだと指摘しました。また、今年の教職員定数は、去年より10名減らされた一方、全国学力テスト（62億円）やグローバル人材育成（55億円）等に莫大な費用をかける矛盾も指摘しました。政府は「いじめを許さない学校作りを」と声高に主張しますが、それには小人数学級が何より効果的だと、私たち現場は常に声を上げています。これらエリート育成の為の企画物や「高校授業料有償化」で、教職員は一層忙しくなるのに、40人学級は相変わらず…。これでは政府の言う「いじめ対策」ができるはずがありません。

質疑・討論では、福島県の発言が心に残りました。福島では自殺者が増え、中学生の欠席が顕著に増えている点、全高校で定員割れが続き、入試成績が毎年下がっている点など、原発事故の弊害を訴えました。一方、徐々に世間の関心が薄れていることへの不安を述べました。また、大阪市の発言も印象的でした。

「橋本市長は財界の後押しがあるから何でもできる」
そうで、民間校長が就任した学校で組合員全員が組合を辞めた例や、学区制撤廃による入学式の混乱などが発表されました。

安倍政権により、国の形が大きく変えられようとしている今、私たちは声を上げ続けることが必要です。仲間と連携し、行動し続ける重要性を再確認した総会でした。（青森中央高校 高松さなえ）

No image

ご存じですか？

～障害児学校における労働軽減～

「同一校の同一学部において、妊娠者が2人以上いる場合は、要望を勧案の上、状況に応じて講師を加配することとしている」

これは、2005年度の県教委交渉において確認された内容です。これまで、青森第二養護学校や七戸養護学校で、同一学部妊娠者が2名いた場合に臨時講師の加配がありました。しかし、この労働軽減の扱いについては、知らない教職員や管理職が多いようです。

この4月、青森市内にある養護学校で、同一学部妊娠者が3名！の妊娠者がいました（4月の第一週目に1名が産休に入り、2名になりましたが）。しかし、ご本人はもちろん、教職員、管理職も知らない、聞いたことがないという状況でした。すぐに、職場の組合員が高教組女性部で作成した『権利一覧リーフレット』を持参して校長に申し入れたところ、5月1日付で臨時講師の加配が付きまして！！これからの時期、運動会や校外学習、水泳指導等、たくさんの行事も予定されています。ご本人も当該学部も大喜びでした。

この労働軽減については、まだまだ周知されていないようです。高教組女性部として、管理職への周知徹底を県教委に要望していきたいと思っております。また、女性部訪問等、様々な機会を利用して職場のみなさんにお知らせしていきたいと思っております。



青森県・中弘 母親大会

6月22日（日）
弘前第三中学校を
会場に行われま
す。詳細は次号で
お知らせします。

女性部『権利一覧リーフレット』をご希望の方は、高教組まで。017-734-7287